

町の財政状況

バ ラ ン ス シ ー ト

平成19年度普通会計決算をもとに、バランスシートを作成しました。

バランスシート

バランスシートとは町が保有する資産、負債などの状況を表示した報告書です。借方(左側)には資産、貸方(右側)には負債と正味資産が表示され、資産 = 負債 + 正味資産という関係にあります。資産は調達した資金を何に使ったかを、負債と正味資産は資産の取得に必要な資金がどこからきたかを表しています。

資産合計 約264億円

町民の皆さんの財産として将来にわたってさまざまな行政サービスを提供する道路、橋、公園のほか学校などの建物と現金預金などが含まれます。

負債合計 約54億円

町民の皆さんの負担として将来にわたって返済していくものです。資産の取得のために借り入れた町債などが含まれます。

正味資産 約210億円

資産の取得に使われた国や県からの補助金と町民の皆さんの税金などが含まれます。

平成19年度 バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

有形固定資産
学校、道路など建設的な事業に使われたお金の総額です。道路や建物などは減価償却をしています。土地代は取得価格で計上しています。

投資等
特定の目的に使用するために積み立てた基金などです。

流動資産
現金で持っているもののほか、必要時にすぐに現金化することができる基金や町税など町に納めてもらってお金のうちで、まだ収入されていないものです。

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産	22,396,141	1. 固定負債	5,063,711
土木費	9,439,979	地方債	3,567,654
教育費	9,472,918	退職給与引当金	1,496,057
農林水産業費	1,091,056	2. 流動負債	383,547
その他	2,392,188	翌年度償還予定額	383,547
2. 投資等	1,788,459	負債合計	5,447,258
基金	1,475,689		
その他	312,770	[正味資産の部]	
3. 流動資産	2,243,165	1. 国庫支出金	1,640,433
現金・預金	1,942,315	2. 県支出金	2,067,230
未収金	300,850	3. 一般財源等	17,272,844
資産合計	26,427,765	正味資産合計	20,980,507
		負債・正味資産合計	26,427,765

固定負債 地方債
学校、道路などを建設するための財源として町が国や銀行などから借りているお金の残高です。

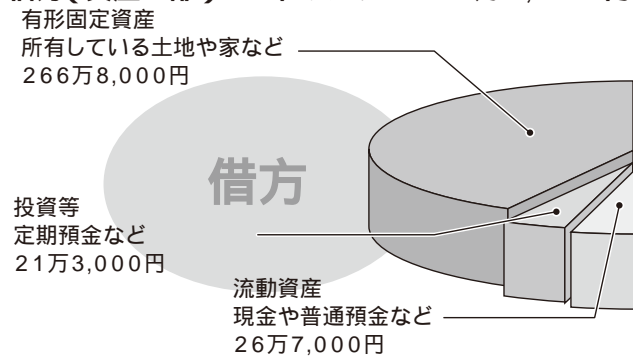
固定負債 退職給与引当金
町の職員が年度末に全員退職(その年度末に実際退職した者を除く)した場合の退職金です。今支払うものではありませんが、将来発生するものとして負債に計上しています。

流動負債
地方債のうち平成20年度に返済が予定されている金額です。

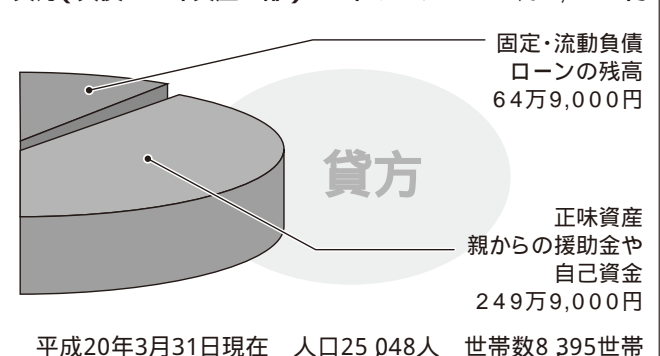
[正味資産の部]
学校、道路などを建設するために使ったお金のうち、国や県から補助金としてもらったものや、税金などの町のお金の総額です。

基準日(平成20年3月31日)現在の1世帯あたりで計算してみると・・・

借方(資産の部)1世帯あたり 314万8,000円



貸方(負債と正味資産の部)1世帯あたり 314万8,000円



平成19年度健全化判断比率と資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率と資金不足比率を公表します。地方公共団体は健全化判断比率により「健全段階」「早期健全化段階」「財政再生段階」に区分され、早期健全化段階や財政再生段階になった場合には、それぞれの計画に従って財政健全化を図ることになります。公営企業は資金不足比率が経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。阿久比町の平成19年度決算については、下表のとおり早期健全化基準と経営健全化基準を下回っているため、「健全段階」となりました。

《健全化判断比率》 (単位:%)				《資金不足比率》 (単位:%)		
指標名	比率	早期健全化基準	財政再生基準	事業名	比率	経営健全化基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00	水道事業会計	-	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	40.00			
実質公債費比率	5.4	25.0	35.0	下水道事業特別会計	-	20.00
将来負担比率	-	350.0	-			

実質赤字比率、連結実質赤字比率および将来負担比率については、赤字ではないため比率は「-」表示。将来負担比率については、財政再生基準が設定されていないため「-」表示。

各会計とも資金不足額がないため比率は「-」表示。

〔用語説明〕

実質赤字比率 福祉、教育、まちづくりなどを行う一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

連結実質赤字比率 すべての会計の赤字や黒字を合算し、町全体としての赤字の程度を指標化し、町全体としての運営の深刻度を示すものです。

実質公債費比率 借入金の返済額やこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。

将来負担比率 一般会計の借入金残高だけでなく、将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高の割合を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

資金不足比率 公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。